



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau

平成 28年 12月 5日

国土交通省 関東地方整備局

港湾空港部

記者発表資料

～国際コンテナ戦略港湾・京浜港～

「第4回山梨県荷主意見交換会」を開催しました

関東地方整備局では、荷主の視点から京浜港の利便性向上を図り、利用促進に繋げるべく、海上コンテナ輸送を利用する荷主企業を対象に、物流効率化等に関するニーズの把握、港湾での取組に関する情報発信、企業間の情報交換等を目的として、「荷主意見交換会」を平成23年度から開催しています。

平成28年11月18日に山梨県甲府市において、「第4回山梨県荷主意見交換会」を開催しました。

同会には、山梨県の荷主企業と京浜港の港湾関係行政機関が出席し、国際コンテナ物流の課題や効率化等について意見交換を行いました。意見については、今後の国際物流効率化への取組に反映させていくことを相互に確認しました。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室

室長 今野 頼夫 (こんの よりお)

専門官 田口 由美子 (たぐち ゆみこ)

電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

「第4回山梨県荷主意見交換会」の開催結果

■開催日時 平成28年11月18日（金） 14:00～16:00

■開催場所 山梨県庁

■参加荷主企業（※五十音順）

株式会社桂精機製作所、株式会社キトー、サントリービジネスエキスパート株式会社、
TDK株式会社、東京エレクトロン山梨株式会社、株式会社はくばく、
横河マニュファクチャリング株式会社、他1社 （合計8社）

■議事

- （1）国際コンテナ戦略港湾政策と物流効率化の取組について
- （2）各企業の国際物流動向に関する意見交換

■主な意見

（港湾政策）

- ・ 国内各港が利用促進のために助成金を出しているが、荷主に対する助成金ではなく、実際の物流費用が安くなるような施策を希望する。
- ・ 邦船3社はコンテナ事業を統合し国際物流における日本の港の価値向上の取組みをしている一方で、京浜港（東京、川崎、横浜）がひとつにならないことに残念な思いでいる。

（コンテナマッチング、ラウンドユース）

- ・ 物流コストの中で国内輸送の部分が多くを占めており、コンテナマッチングも含めて全体最適化の観点で利便性の高い港湾を選択したい。
- ・ 他県の状況から、行政主導であっても全国的に同じ枠組みの中でラウンドユースが展開することを期待する。
- ・ 山梨県内の高速道路利用の利便性が高い地域へのインランドデポ設置を希望しており、県の協力と国の支援が欲しい。

（その他）

- ・ 輸送コストを抑えるためコンテナの積載率を高める努力をしている。45フィートコンテナの利用も積極的に検討していきたい。
- ・ 平成26年2月の豪雪の際には、5日間、製品を山梨から出すことができなかった。災害時にも使える道路を早期に完成してほしい。中部横断自動車道に期待している。

■会議状況

